



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092(771)2171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2017年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,086	△9.4	1,027	2.0	959	△30.5	1,323	△12.5
28年3月期	58,564	△13.8	1,007	—	1,379	129.6	1,512	158.7

(注) 包括利益 29年3月期 418百万円(—%) 28年3月期 △986百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.74	—	4.1	1.7	1.9
28年3月期	109.11	—	4.5	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △36百万円 28年3月期 50百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	59,113	31,721	53.6	2,427.07
28年3月期	55,281	32,891	59.5	2,371.71

(参考) 自己資本 29年3月期 31,708百万円 28年3月期 32,883百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,677	△1,729	241	12,121
28年3月期	2,151	△1,193	△1,644	10,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	36.7	1.6
29年3月期	—	—	—	40.00	40.00	522	39.4	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		34.8	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	69,000	30.0	2,000	94.6	2,500	160.7	1,500	13.3	円 銭 114.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	13,867,757株	28年3月期	13,867,757株
② 期末自己株式数	29年3月期	803,324株	28年3月期	2,903株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,408,345株	28年3月期	13,864,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,686	△17.6	△499	—	477	△39.1	1,200	△42.4
28年3月期	38,463	△23.4	△590	—	784	△26.2	2,084	50.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	89.54		—					
28年3月期	150.34		—					

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	36,178		21,779		60.2	1,667.06		
28年3月期	33,254		22,132		66.6	1,596.28		

(参考) 自己資本 29年3月期 21,779百万円 28年3月期 22,132百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①エネルギー	43,395	35,619	△7,776
	②生活関連	12,774	15,240	2,465
	③その他	2,255	2,103	△152
	調整額	137	123	△14
合計		58,564	53,086	△5,477
営業利益	①エネルギー	1,378	1,023	△355
	②生活関連	704	945	241
	③その他	129	150	21
	調整額	△1,204	△1,092	112
合計		1,007	1,027	19
営業外収益		636	379	△257
営業外費用		264	447	183
経常利益		1,379	959	△420
特別利益		2,036	843	△1,193
特別損失		1,466	658	△808
税金等調整前当期純利益		1,949	1,144	△805
法人税、住民税及び事業税		913	423	△490
法人税等調整額		△478	△607	△128
当期純利益		1,515	1,328	△186
非支配株主に帰属する当期純利益		2	5	2
親会社株主に帰属する当期純利益		1,512	1,323	△188

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の下落及び石炭販売数量の減少などにより、売上高は530億86百万円と前年同期比54億77百万円（9.4%）の減収となりましたが、営業利益は生活関連事業において前第3四半期連結会計期間に新たに加わった衣料品分野の業績及び飲食用資材分野における原材料価格の下落などにより、10億27百万円と前年同期比19百万円（2.0%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息1億82百万円を計上したものの、営業外費用に為替差損1億53百万円及び支払利息1億64百万円を計上したことなどにより、9億59百万円と前年同期比4億20百万円（30.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に災害による損失（平成28年熊本地震）2億37百万円を計上したものの、特別利益に投資有価証券売却益2億円及び固定資産売却益1億25百万円を計上したこと並びに税金費用が減少したことなどにより13億23百万円となり、前年同期比1億88百万円（12.5%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、「石炭生産事業における自社権益炭拡大と収益性向上」「新規事業の育成による収益の安定化・多角化」の2つの成長戦略に則り実施したM&A等により子会社が増加してきたことを契機に、セグメント区分の見直しを行いました。

この結果、エネルギー事業を中心とするエネルギー事業本部、並びにM&A等により新たに加わった子会社を中心とする生活関連事業本部の2事業本部制による経営管理体制をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来の「石炭販売事業」、「石炭生産事業」、「再生可能エネルギー事業」及び従来「その他の事業」の区分に含めていた一部の事業を「エネルギー事業」セグメントとし、従来の「飲食用資材事業」、「衣料品事業」、「施設運営受託事業」及び従来「その他の事業」の区分に含めていた一部の事業を「生活関連事業」セグメントといたしました。また、従来の「不動産事業」及び「港湾事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントとし、従来「不動産事業」セグメントに帰属する資産としていた遊休不動産について、全社資産として取り扱うことといたしました。

また、当連結会計年度より、クリーンサアフェイス技術㈱を連結の範囲に含めており、「生活関連事業（電子部品分野）」に含めております。

なお、前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

①エネルギー事業

当セグメントには、石炭販売分野、石炭生産分野及び再生可能エネルギー分野が含まれております。

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより356億19百万円と前年同期比77億76百万円（17.9%）の減収となり、セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の下落などにより10億23百万円と前年同期比3億55百万円（25.8%）の減益となりました。

②生活関連事業

当セグメントには、電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野及び介護分野が含まれております。

売上高は、衣料品分野の花菱縫製㈱を前第3四半期連結会計期間において子会社化したこと及び電子部品分野のクリーンサアフェイス技術㈱を当第4四半期連結会計期間において子会社化したことに伴い、152億40百万円と前年同期比24億65百万円（19.3%）の増収となりました。

セグメント利益は、のれん償却費3億33百万円を計上したものの、上記要因に伴う営業利益の増加に加え、飲食用資材分野における原材料価格の下落などにより、9億45百万円と前年同期比2億41百万円（34.3%）の増益となりました。

なお、飲食用資材分野の日本ストロー㈱において、「平成28年熊本地震」により同社熊本工場の一部に被害を受けておりましたが、懸命な復旧作業に努めた結果、現在では通常生産を行っております。

③その他の事業

当区分には、不動産事業及び港湾事業等が含まれております。

売上高は、21億3百万円と前年同期比1億52百万円（6.8%）の減収となりましたが、セグメント利益は1億50百万円と前年同期比21百万円（17.0%）の増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	22,675	24,726	2,051
	固定資産	32,606	34,386	1,780
	合計 (内、現金及び預金（長期含む）)	55,281 (13,454)	59,113 (15,145)	3,832 (1,690)
負債	流動負債	9,325	11,824	2,499
	固定負債	13,065	15,568	2,503
	合計 (内、借入金（社債含む）)	22,390 (11,309)	27,392 (14,838)	5,002 (3,529)
純資産合計		32,891	31,721	△1,170
負債・純資産合計		55,281	59,113	3,832

①資産

資産合計は591億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億32百万円(6.9%)の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加などによる流動資産の増加20億51百万円(9.0%)、並びにのれんの増加などによる固定資産の増加17億80百万円(5.5%)によるものであります。

②負債

負債合計は273億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億2百万円(22.3%)の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加などによる流動負債の増加24億99百万円(26.8%)、長期借入金の増加などによる固定負債の増加25億3百万円(19.2%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は317億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円(3.6%)の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少12億42百万円(37.8%)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は121億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円(17.3%)増加しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13億80百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益11億44百万円、減価償却費の計上21億8百万円、たな卸資産の減少7億91百万円、仕入債務の増加7億52百万円などにより36億77百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では15億25百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入28億11百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出12億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35億1百万円などにより17億29百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では5億36百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出9億9百万円などがありましたが、長期借入金の純額借入15億35百万円などにより2億41百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では18億85百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額4億3百万円を減算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は121億21百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	55.3%	54.8%	59.3%	59.5%	53.6%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	36.9%	31.0%	29.3%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	4.7年	3.4年	4.7年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.4倍	13.7倍	14.8倍	11.6倍	22.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しといたしましては、米国の経済政策の動向、英国のEU離脱問題の帰趨とその影響、中国及び新興国経済の動向など不透明な要因が増しており、世界経済の不確実性は高いまま推移するものと思われま

す。こうした中、今後の見通しにつきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における販売数量の増加及び石炭価格の上昇などにより売上高は690億円を見込んでおり、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇及び生活関連事業における新規連結子会社（クリーンサアフェイス技術株）の業績取り込みなどにより営業利益20億円となる見通しであります。

また、上記営業利益に加え、海外子会社における為替差益の計上及び持分法投資利益の増加などにより経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,454	14,231
受取手形及び売掛金	4,828	7,023
商品及び製品	1,693	875
仕掛品	341	276
原材料及び貯蔵品	880	1,015
繰延税金資産	136	285
その他	1,340	1,019
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,675	24,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,244	9,107
減価償却累計額	△3,948	△4,861
建物及び構築物（純額）	3,296	4,246
機械装置及び運搬具	17,039	17,411
減価償却累計額	△9,769	△11,329
機械装置及び運搬具（純額）	7,270	6,082
土地	10,823	8,863
リース資産	1,730	2,351
減価償却累計額	△263	△586
リース資産（純額）	1,467	1,764
その他	692	877
減価償却累計額	△496	△651
その他（純額）	196	226
有形固定資産合計	23,053	21,182
無形固定資産		
のれん	4,473	7,099
その他	1,348	1,241
無形固定資産合計	5,822	8,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,422	2,301
長期貸付金	880	841
繰延税金資産	206	483
長期預金	—	913
その他	493	583
貸倒引当金	△272	△261
投資その他の資産合計	3,730	4,863
固定資産合計	32,606	34,386
資産合計	55,281	59,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969	3,138
短期借入金	3,303	4,196
未払法人税等	284	250
賞与引当金	234	293
ポイント引当金	50	24
その他	3,483	3,921
流動負債合計	9,325	11,824
固定負債		
社債	45	24
長期借入金	7,914	10,597
リース債務	1,435	1,674
繰延税金負債	231	36
再評価に係る繰延税金負債	786	818
退職給付に係る負債	410	378
関係会社整理損失引当金	113	—
資産除去債務	1,441	1,425
その他	688	614
固定負債合計	13,065	15,568
負債合計	22,390	27,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,807	15,784
自己株式	△5	△914
株主資本合計	29,593	29,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	143
繰延ヘッジ損益	△0	△11
土地再評価差額金	1,761	1,429
為替換算調整勘定	1,305	485
その他の包括利益累計額合計	3,289	2,046
非支配株主持分	7	12
純資産合計	32,891	31,721
負債純資産合計	55,281	59,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,564	53,086
売上原価	52,890	46,517
売上総利益	5,673	6,569
販売費及び一般管理費		
人件費	1,813	2,142
賞与引当金繰入額	98	121
福利厚生費	348	409
のれん償却額	343	403
その他	2,062	2,465
販売費及び一般管理費合計	4,666	5,542
営業利益	1,007	1,027
営業外収益		
受取利息	272	182
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	50	—
為替差益	190	—
匿名組合投資利益	—	68
補助金収入	47	47
その他	47	50
営業外収益合計	636	379
営業外費用		
支払利息	181	164
持分法による投資損失	—	36
為替差損	—	153
その他	83	93
営業外費用合計	264	447
経常利益	1,379	959
特別利益		
固定資産売却益	1,630	125
投資有価証券売却益	—	200
退職給付制度改定益	136	—
債務免除益	—	103
受取保険金	—	81
補助金収入	268	303
その他	—	29
特別利益合計	2,036	843
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	67	15
減損損失	231	116
投資有価証券評価損	13	—
投資事業損失	782	—
固定資産圧縮損	248	248
災害による損失	—	237
補償損失	74	20
その他	48	5
特別損失合計	1,466	658
税金等調整前当期純利益	1,949	1,144
法人税、住民税及び事業税	913	423
法人税等調整額	△478	△607
法人税等合計	434	△184
当期純利益	1,515	1,328
非支配株主に帰属する当期純利益	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,512	1,323

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,515	1,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△79
繰延ヘッジ損益	△0	△11
土地再評価差額金	40	—
為替換算調整勘定	△2,214	△819
その他の包括利益合計	△2,501	△910
包括利益	△986	418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△988	413
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	—	624	3,519	4,695	5	34,432
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,512		1,512							1,512
土地再評価差額金の 取崩			△1,095		△1,095			1,095		1,095		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△327	△0	40	△2,214	△2,501	2	△2,499
当期変動額合計	—	—	△137	△0	△137	△327	△0	1,136	△2,214	△1,405	2	△1,540
当期末残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,323		1,323							1,323
土地再評価差額金の 取崩			208		208			△208		△208		—
自己株式の取得				△909	△909							△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△79	△11	△123	△819	△1,034	5	△1,029
当期変動額合計	—	—	977	△909	67	△79	△11	△332	△819	△1,242	5	△1,170
当期末残高	8,571	6,219	15,784	△914	29,661	143	△11	1,429	485	2,046	12	31,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949	1,144
減価償却費	2,342	2,108
減損損失	231	116
のれん償却額	343	403
固定資産除却損	67	15
固定資産圧縮損	248	248
固定資産売却損	—	14
固定資産売却益	△1,630	△125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△32
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	△113
受取利息及び受取配当金	△300	△212
支払利息	181	164
為替差損益 (△は益)	△236	140
持分法による投資損益 (△は益)	△50	36
匿名組合投資利益	—	△68
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
投資事業損失	782	—
退職給付制度改定益	△136	—
受取保険金	—	△81
補助金収入	△316	△351
災害による損失	—	237
補償損失	74	20
債務免除益	—	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	317	△1,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△810	791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	270	△113
その他	129	103
小計	2,865	3,543
利息及び配当金の受取額	349	213
利息の支払額	△184	△164
補助金の受取額	316	351
保険金の受取額	—	81
災害損失の支払額	—	△186
補償損失の支払額	△74	△20
法人税等の支払額	△1,108	△132
その他	△11	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,151	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,016	△1,297
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,552	2,811
投資有価証券の取得による支出	△464	△81
投資有価証券の売却による収入	3	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,358	△3,501
貸付けによる支出	△700	△0
定期預金の増減額 (△は増加)	△54	△27
その他	△154	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	424	342
長期借入れによる収入	1,400	4,800
長期借入金の返済による支出	△2,749	△3,264
社債の償還による支出	△65	△47
自己株式の取得による支出	△0	△909
配当金の支払額	△553	△552
リース債務の返済による支出	△100	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,311	1,784
現金及び現金同等物の期首残高	11,647	10,336
現金及び現金同等物の期末残高	10,336	12,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「エネルギー事業」「生活関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、創業来からグループで保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使し、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野を中心とするほか、新規事業として太陽光発電を展開する再生可能エネルギー分野で構成されております。

「生活関連事業」は、エネルギー事業における石炭価格・為替の変動、また社会環境やエネルギー資源ビジネスに対応し、収益基盤の安定化・多様化を図るため、新規事業の育成・強化を積極的に推進して参りました。マスクブランクスの製造・販売を行う電子部品分野、伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売を行う飲食用資材分野、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産を行う衣料品分野、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託を行う施設運営受託分野、サービス付高齢者向け住宅(2棟)の運営等を行う介護分野で構成されております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、「石炭生産事業における自社権益炭拡大と収益性向上」「新規事業の育成による収益の安定化・多角化」の2つの成長戦略に則り実施したM&A等により子会社が増加してきたことを契機に、セグメント区分の見直しを行いました。

この結果、エネルギー事業を中心とするエネルギー事業本部、並びにM&A等により新たに加わった子会社を中心とする生活関連事業本部の2事業本部制による経営管理体制をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来の「石炭販売事業」、「石炭生産事業」、「再生可能エネルギー事業」及び従来「その他の事業」の区分に含めていた一部の事業を「エネルギー事業」セグメントとし、従来の「飲食用資材事業」、「衣料品事業」、「施設運営受託事業」及び従来「その他の事業」の区分に含めていた一部の事業を「生活関連事業」セグメントといたしました。また、従来の「不動産事業」及び「港湾事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントとし、従来「不動産事業」セグメントに帰属する資産としていた遊休不動産について、全社資産として取り扱うことといたしました。

また、当連結会計年度より、クリーンサアフェイス技術(株)を連結の範囲に含めており、「生活関連事業(電子部品分野)」に含めております。

なお、前期連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,395	12,773	56,169	2,252	58,421	142	58,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	3	5	△5	—
計	43,395	12,774	56,170	2,255	58,426	137	58,564
セグメント利益又は損失(△)	1,378	704	2,082	129	2,211	△1,204	1,007
セグメント資産	27,988	14,693	42,681	4,004	46,686	8,595	55,281
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,908	320	2,229	42	2,272	69	2,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	796	224	1,020	35	1,056	36	1,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額1億37百万円は、セグメント間取引消去△5百万円及び全社資産の賃貸収入1億42百万円であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12億4百万円は、セグメント間取引消去1百万円、持分法による投資損益△50百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△11億55百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額85億95百万円には、セグメント間及び振替高の消去△42億70百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産128億65百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー	生活関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,618	15,239	50,858	2,083	52,941	145	53,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	20	21	△21	—
計	35,619	15,240	50,860	2,103	52,963	123	53,086
セグメント利益又は損失(△)	1,023	945	1,968	150	2,119	△1,092	1,027
セグメント資産	27,231	21,067	48,298	3,247	51,546	7,567	59,113
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,612	393	2,006	40	2,046	62	2,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489	909	1,399	90	1,490	49	1,539

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額1億23百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び全社資産の賃貸収入1億45百万円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△10億92百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、持分法による投資損益36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△11億15百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額75億67百万円には、セグメント間及び振替高の消去△4億84百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80億52百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の遊休不動産、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、営業損益に持分法による投資損益を加減した金額をセグメント損益とし、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,371.71円	2,427.07円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,891百万円	31,721百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7百万円	12百万円
(うち非支配株主持分)	7百万円	12百万円
普通株式に係る純資産額	32,883百万円	31,708百万円
普通株式の発行済株式数	13,867,757株	13,867,757株
普通株式の自己株式数	2,903株	803,324株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,864,854株	13,064,433株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	109.11円	98.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,512百万円	1,323百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,512百万円	1,323百万円
普通株式の期中平均株式数	13,864,874株	13,408,345株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。